個人情報保護に関する基本方針

披露山庭園住宅団地管理組合法人（以下「当法人」という）は、以下のとおり当法人の組合員及び居住者等並びに当法人管理区画土地所有者の個人情報保護に関する基本方針を定め、当法人の取得する個人情報は、この目的に沿って使用するもので、個人情報に関して適用される法令及びその精神を尊重、遵守し、個人情報を適切かつ安全に取り扱うとともに個人情報の保護に努めるものとします。

1 個人情報の取得

当法人は、適法かつ公正な手段によって、個人情報を取得します。

2 利用目的及び保護

当法人が取扱う個人情報は、その利用目的の範囲内でのみ利用します。

また、当法人は、事前に同意を受けた場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、外部委託した場合、法令に基づき提供を求められた場合、人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合等の法令で定められた場合を除いて、個人情報を第三者へ提供することは致しません。尚、特定の個人情報の第三者提供が法令等に基づき制限されている場合には、当該第三者提供は行いません。

3 管理体制

(1) すべての個人情報は、不正アクセス、盗難、持出し等による、紛失、破壊、改ざん及び漏えい等が発生しないように適正に管理し、必要な予防、是正等適切な安全管理措置を講じます。

(2) 個人情報をもとに、利用目的内の業務を外部に委託する場合は、当該外部委託先と個人情報の取扱いに関する契約書を締結し、適正な管理が行われるよう管理、監督します。

(3) 個人情報の本人による開示、訂正、利用停止等の取扱いに関する問合せは、随時受け付け、適切に対応します。また、個人情報の取扱いに関する苦情等を受け付ける窓口を設け、苦情等を受け付けた場合には、適切かつ速やかに対応いたします。

なお、当法人の個人情報の取扱いに関する問合せ・苦情等の受付窓口は、以下とする。

電話 046-871-9982 *受付時間は月曜日から金曜日の9時～17時

4 法令遵守のための取組みの維持と継続

(1) 当法人は、個人情報保護に関する法令、ガイドライン及びその他の規則に則った業務運営に努めて参ります。

(2) 当法人が保有する個人情報を保護するための方針や体制等については、当法人の事業内容の変化及び事業を取巻く法令、社会環境、IT環境の変化等に応じて、継続的に見直し、改善します。

2021（令和3）年5月16日
披露山庭園住宅団地管理組合法人

個人情報保護規程

(目的)

第1条 この規程は、「個人情報保護に関する基本方針」に従い、個人情報の適正な取扱いに関して、披露山庭園住宅団地管理組合法人（以下「当法人」という）の役職員等が遵守すべき事項を定め、これを実施運用することにより個人情報を適切に保護、管理することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程及びこの規程に基づいて策定される細則等において使用する用語については、次のとおりとする。

(1) 個人情報

「個人情報」とは、個人情報保護法第2条第1項に規定する個人情報であって、生存する個人に関する情報であり、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)、及び個人識別符号が含まれるものをいう。

(2) 個人情報データベース等

「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合で、次に掲げるものをいう。

- ア 特定の個人情報をコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構成したもの
- イ 前号に掲げるもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものであって、目次、索引その他検索を容易にするためのものを有するもの

(3) 個人データ

「個人データ」とは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。

(4) 本人

「本人」とは、当該個人情報によって識別される、又は識別され得る生存する特定の個人をいう。

(5) 役職員等

「役職員等」とは、当法人に所属するすべての理事、監事、その他当法人規約で定められた役員並びに当法人が直接雇用する職員及び臨時職員をいう。

(6) 個人情報管理責任者

「個人情報管理責任者」とは、個人情報保護に関する法令遵守計画に関する責任と権限を有するものとする。なお、個人情報管理責任者は、自身の業務を他の役職員等に委嘱して行うことができるものとする。

(適用範囲)

第3条 この規程は、すべての役職員等に適用する。また、退任又は退職後においても在任又は在籍中に取得、アクセスした個人情報については、この規程に従うものとする。

2 顧問及び当法人の事業について委嘱又は依頼を受けた者（各種委員会委員等）が、当法人の業務に従事する場合には、当該従事者は、この規程を遵守しなければならない。

3 代表理事は、当該従事者に対し、この規程の遵守を確保するために必要な措置を講じなければならない。

(個人情報管理責任者)

第4条 当法人においては、代表理事が個人情報管理責任者の任を担う。

2 個人情報管理責任者は、必要に応じて、当法人で取り扱う個人情報について、この規程に定める諸事項を実施、徹底するため細則を策定する。

3 個人情報管理責任者は、この規程等の適正な実施及び運用を図り、個人情報が外部に漏洩したり、不正に使用されたり、あるいは改竄されたりすること等がないように管理する責を負う。

(個人情報の取得)

第5条 個人情報の取得は、適法かつ公正な方法によって行い、偽りその他不正な手段によって取得してはならない。

2 本人（本人が未成年者の場合はその保護者又は代理人、被後見人の場合はその成年後見人。以下「本人等」という。）との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面に記載された個人情報を取得する場合その他書面に記載された個人情報を取得する場合は、あらかじめ、本人等にその利用目的を明示しなければならない。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために緊急の必要がある場合はこの限りでない。

(利用目的及び個人情報の利用)

第6条 個人情報を取り扱うに当たっては、事前にその利用目的を明確に定めるものとする。当該利用目的は、別に定める「法人が業務上保有する個人情報の利用目的」に定めるものとする。

(個人情報の提供)

第7条 別に定める「個人情報保護に関する基本方針」「2」で定める場合を除き、個人情報は第三者に提供してはならない。

2 当法人が業務委託を行う場合は、事前に個人情報管理責任者の承諾を得なければならない。

3 前項の定めに従い、個人情報を取り扱う業務を第三者に委託した場合は、当法人が当該業務委託先に課した個人情報の適切な管理義務が、確実に遵守されるよう適時、確認、指導するものとする。

(個人情報の正確性確保)

第8条 個人データは、利用目的達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の内容に保つよう管理運営しなければならない。

(安全管理)

第9条 個人情報管理責任者は、個人データの安全管理のため、個人データの不正アクセス、漏洩、滅失又は毀損防止に努めるものとする。

2 個人情報管理責任者は、必要に応じて個人データの安全管理のため、必要かつ適正な措置を定めるものとし、当該個人データを取り扱う役職員等に遵守させなければならない。

(役職員等の監督)

第10条 個人情報管理責任者は、個人データの安全管理が図られるよう、個人データを扱う役職員等に対して必要かつ適切な指導、監督を定期的に行わなければならない。

2 個人情報管理責任者は、個人情報管理の適正な執行について、定期的に監査を行わなければならない。

(個人情報等の消去・廃棄)

第11条 保有する必要がなくなった個人データについては、消去、破棄しなければならない。

2 個人データの消去・廃棄を行うに当たり、消去・廃棄の日、消去・廃棄した個人データの内容及び消去・廃棄の方法を書面に記録し、これを合理的な期間保存しなければならない。

3 前項の消去・廃棄を行うに当たり、事前に個人情報管理責任者の承諾を得なければならない。

(通報及び調査義務等)

第12条 役職員等は、個人情報が外部に漏洩していることを知った場合又はそのおそれがあると気づいた場合には、直ちに個人情報管理責任者に通報しなければならない。

2 個人情報管理責任者は、個人情報の外部への漏洩について役職員等から通報を受けた場合には、直ちに事実関係を調査しなければならない。

(報告及び対策)

第13条 個人情報管理責任者は、前条に基づく事実関係の調査の結果、個人情報が外部に漏洩していることを確認した場合には、直ちに次の各号に掲げる事項を関係機関に報告しなければならない。

ア 漏洩した情報の範囲

イ 漏洩先

ウ 漏洩した日時

エ その他調査で判明した事実

2 個人情報管理責任者は、関係機関とも相談の上、当該漏洩についての具体的対応及び対策を講じるとともに、再発防止策を策定しなければならない。

(自己情報に関する権利)

第14条 本人から自己の情報について開示を求められた場合は、原則として合理的な期間内にこれに応じるものとする。また、開示の結果、誤った情報があり、訂正又は削除を求められた場合は、原則として合理的な期間内にこれに応じるとともに、訂正・削除を行った場合又は訂正・削除を行わないことを決定した場合は、遅滞なく、本人等に対して通知を行うものとする。

(個人情報の利用又は提供の拒否権)

第 15 条 本人等から、個人データが個人情報保護法第 16 条（利用目的の制限）の規定に違反して取り扱われていること又は同法第 17 条（適正な取得）の規程に違反して取得されたものであるという理由で、自己の情報についての利用の停止又は消去（以下「利用停止等」という。）を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該個人データの利用停止等を行わなくてはならない。ただし、利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって本人の権利利益を保護するために必要な代替措置をとる場合はこの限りではない。

2 本人等から、個人データが個人情報保護法第 23 条（第三者提供の制限）第 1 項の規定に違反して第三者に提供されているという理由によって、自己の情報の第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該個人データの第三者への提供を停止しなければならない。ただし、第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要な代替措置をとるときは、この限りでない。

3 前 2 項に基づき利用停止等又は第三者への提供の停止等を行った場合又は行わないことを決定した場合は、遅滞なく、本人等に通知を行うものとする。

(苦情の処理)

第 16 条 当法人の個人情報の取り扱いに関する苦情には、相談窓口 (046-871-9982) を設けて対応する。

2 個人情報管理責任者が任命する相談窓口責任者は、適宜、苦情の内容について個人情報管理責任者に報告するものとする。

(改 廃)

第 17 条 この規程の改廃は、総会の決議を経て行う。

附 則

この規程は、2021（令和 3）年 5 月 16 日より施行する。（2021（令和 3）年 5 月 16 日総会議決）

法人が業務上保有する個人情報の利用目的

- 1 披露山庭園住宅団地管理組合法人（以下「当法人」という）が保有する個人情報は、当法人組合員及び居住者等並びに当法人管理区画土地所有者の、共同の利益の増進、良好な住宅環境の保持及び快適な共同生活の確保を目的として当法人が行う事業及び関連する事業に利用します。

当法人が保有する個人情報は、上記1の事業に関し、次の利用目的で利用します。

尚、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外では利用しません。

- ・ 会費、管理費、環境維持費、管理一時金その他規約及び規約に基づく規則等で定める費用の徴収及び会計事務のため
- ・ 総会、理事会、建築協定委員会、説明会等に係る議事運営等のため
- ・ 防火・防災計画及び災害時の避難支援活動運営等のため
- ・ 防犯活動運営等のため
- ・ 組合員及び居住者等の名簿作成のため
- ・ 組合員及び居住者等の懇親、広報の配信及び配布のため
- ・ 組合員及び居住者並びに当法人管理区画土地所有者からの相談・照会・意見・苦情等への対応・記録並びに保管等のため
- ・ 上記1の目的のために行う契約の締結、管理、解約及び解約後の事後管理等のため
- ・ 上記1の目的のために行う契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・ その他、上記1の目的のために行う業務の達成のため（今後行うこととなる事項を含む）

- 2 当法人が保有する特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報）は、次の目的及び範囲においてのみに利用します。

(1) 目的

- ① 当法人が直接雇用する職員等（扶養家族を含む）に係る個人番号関係事務
 - ・ 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
 - ・ 雇用保険届出事務
 - ・ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
 - ・ 健康保険・厚生年金保険届出事務
 - ・ 国民年金の第三号保険者の届出事務
 - ・ その他、上記に付随する手続事務
- ② 当法人が契約している弁護士、公認会計士等の報酬の支払いに係る個人番号関係事務
 - ・ 報酬等の支払調書作成事務

(2) 範囲

- ① 当法人が直接雇用する職員等及びその配偶者並びに扶養家族に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理される氏名、生年月日、性別、住所等
- ② 当法人が契約している弁護士、公認会計士等の個人に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理される氏名、生年月日、性別、住所等
- ③ 税務署、公共職業安定所、日本年金機構、健康保険組合、労働基準監督署、市区町村等に提出するために作成した源泉徴収票等、健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届・喪失届等、法定調書、その他書類等及びこれらの控え

以上